

「会社法制(企業統治等関係)の見直しに関する中間試案」に対する各界意見の分析〔上〕

法務省大臣官房参事官 竹林 俊憲
 法務省民事局付 藺牟田 泰隆
 法務省民事局付 邊 英基……(4)
 法務省民事局付 青野 雅朗
 法務省民事局付 坂本 佳隆

■株式報酬と税務■

I 株式交付信託に係る税務上の取扱い

三菱UFJ信託銀行 HR戦略コンサルティング室長 内ヶ崎 茂……(19)
 三菱UFJ信託銀行 HR戦略コンサルティング室 チームリーダー 吉田 宏克

II ストック・オプションおよび特定譲渡制限付株式等に係る税務上の取扱い

税理士 蝦名和博……(29)

■東京大学比較法政シンポジウム■

ガバナンスの実質化と建設的対話の先端実務

II 開示やガバナンスの新制度と建設的対話

——日本IR協議会「開示と対話のベストプラ指針」を中心に——

日本IR協議会 専務理事 佐藤淑子……(36)

◆トピック◆ 商法(運送・海商関係)改正法が成立 ……………(42)

◎海外情報◎ フェイスブックとデータ保護 ……………(44)

■商事法判例研究 No.623 (京都大学商法研究会)

有価証券届出書の虚偽記載に対する課徴金賦課の要件

京都大学准教授 高橋陽一……(46)

■ニュース■ ……………(52)

東京証券取引所等, コーポレートガバナンス・コードの改訂等を公表
 金融審議会「金融制度スタディ・グループ」の第8回会議が開催される
 経済産業省, 「ダイバーシティ 2.0行動ガイドライン」の改訂等を公表

□スクランブル□ 法定開示と任意開示 ……………(54)